

郵便局活性化推進事業(郵便局×地方自治体等×ICT)

あまねく全国に存在する郵便局と地方自治体等の連携により、地域の諸課題解決や利用者利便の向上を推進するための実証を行い、モデル事業として全国に普及展開する。

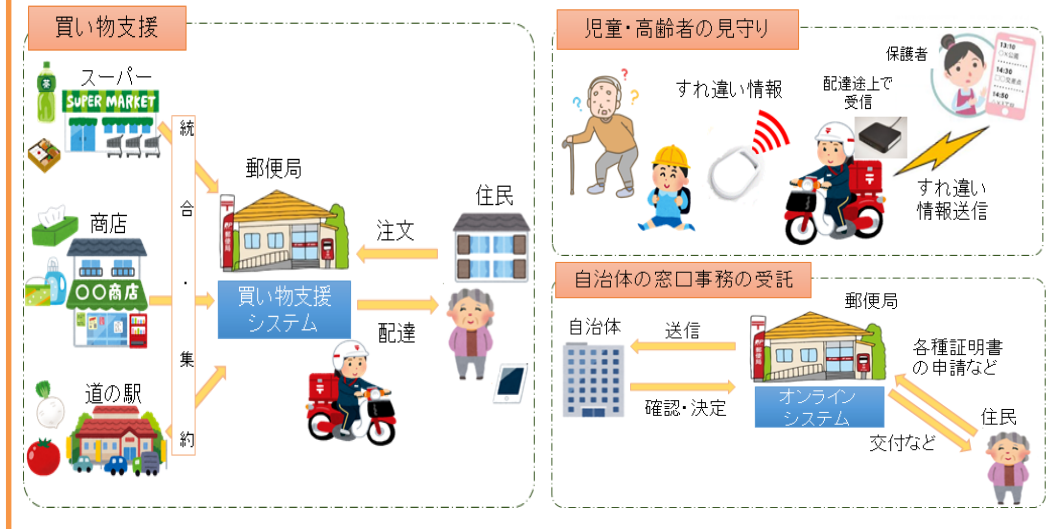
【R2当初予算:0.2億円(R1予算額:0.2億円)】

- わが国では、少子高齢化、人口減少、ICTの進展など社会環境が変化していく中で、あまねく全国存在する郵便局は、「国民生活の安心安全の拠点」として期待される役割は高まっている。
- 今後、郵便局の強みを生かしつつ、ICTを活用するなどした郵便局と地方自治体等の連携が有効な分野及び住民サービス等の調査、関係者の役割分担や継続するための課題等の整理を通じて、モデルケースを創出し、その成果を、全国の郵便局、地方自治体等へ普及展開する。

(計画年数:令和元年度～令和3年度)

様々な連携の可能性の調査

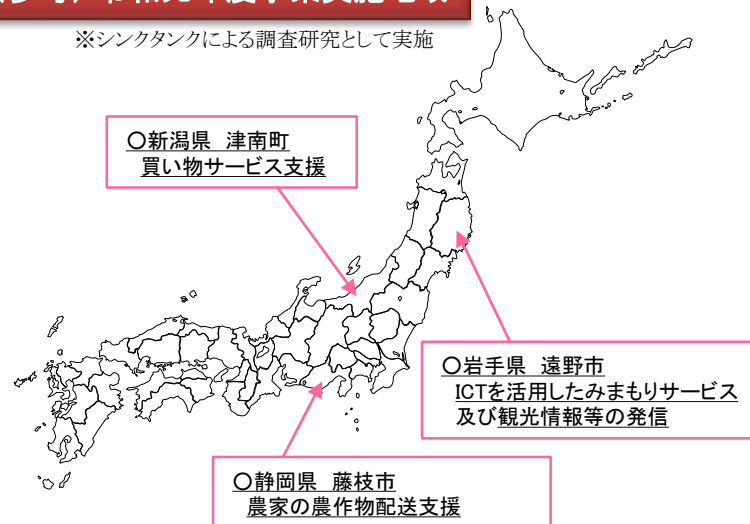
(連携のイメージ)



郵便局と自治体等の連携拡大

(参考) 令和元年度事業実施地域

※シンクタンクによる調査研究として実施



【調査項目】

- ・ 連携の効果、望ましいコスト負担、役割分担
- ・ ICTや外部人材等の効率的な活用方法 等

最適な連携のあり方をメニュー化し、全国に展開

行政サービスの補完

暮らしの安心・安全のサポート

住民生活のサポート

まちづくりのサポート